

点検未実施に伴う報告徴収命令に対する報告書の概要について

	報告書の概要
<p>全社調査結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○点検未実施について同様の事案がないか <ul style="list-style-type: none"> ・全営業所のお客さまを対象に調査した結果、同様の事案は確認されませんでした。 ○点検未実施を防止する業務手順が遵守されているか <ul style="list-style-type: none"> ・全営業所を対象に調査した結果、点検未実施を防止する業務手順の一部が、すべての営業所で遵守されていないことが確認されました。 ・全支店および本店を対象に調査した結果、適正な業務手順を営業所が遵守していることの確認および営業所への指導が十分に行われていないことが確認されました。
<p>原因調査結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○保安業務従事者の故意による点検未実施について <ul style="list-style-type: none"> ・当該従事者に対して、営業所の役職者は業務配慮を行っていましたが、当該従事者は業務のスケジュール管理が苦手であり、月の後半に集中して点検を実施する傾向がありました。そのためお客さまとの点検日程の調整がつかなくなったため、点検未実施を発生させることとなりました。 ・当該従事者はお客さまの確認サインを自分で書いたり、低圧絶縁監視装置の試験ボタンを押したように記録をねつ造していたため、営業所の役職者は点検未実施を発見することができませんでした。 ○点検未実施を防止する業務手順の一部不遵守について <ul style="list-style-type: none"> ・点検時に低圧絶縁監視装置の試験ボタンを押したことの確認は、装置の動作を確認するため、および点検未実施を発見するための仕組みですが、装置の通信機能向上に伴い、現地での試験ボタンによる動作確認の必要性が低下し、その結果、試験ボタンを押したことの確認も疎かになり、仕組みとして十分機能していませんでした。
<p>再発防止対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○点検進捗状況の管理方法の明確化 <ul style="list-style-type: none"> ・定期点検は月の前半中心に計画することとし、営業所の役職者は保安業務従事者が計画どおりに定期点検が実施されていることの確認を行うことを社内ルールとして明確化します。 <ul style="list-style-type: none"> ✓保安業務従事者は、定期点検を実施月の25日までに完了するように計画を立てます。 ✓営業所の係長は、当月20日を目途に、保安業務従事者がまだ定期点検を実施していない点検数の確認を行うとともに、保安業務従事者の定期点検の進捗状況の確認を行い、進捗状況に問題がある場合は保安業務従事者から状況を聴き取り、必要に応じ業務量の調整を行います。 ○点検未実施を発見する仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・点検未実施をすみやかに発見して再発を防止するための仕組みを新たに構築し、関連するルールを整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ✓定期点検での記録の不備を自動的に抽出し、関係者(営業所、支店、本店保安部及び品質保証部)が閲覧可能な情報共有システムに登録するとともに、毎日始業時刻までに営業所、支店へメール配信を行うシステムを構築します。 ✓営業所役職者はメールを確認し、点検未実施の疑義がある場合は再点検を行わせます。また、支店、本店保安部及び品質保証部はこの対応状況を確認し、必要に応じて指示、指導を行います。 ○コンプライアンス研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・本店・支店幹部、協会の役職者全員、担当者全員を対象に、コンプライアンス遵守の再

	<p>徹底と組織風土のさらなる改善に向けて、点検未実施に関するコンプライアンス研修を実施します。</p> <p>○内部監査の実施と不適切事象の未然防止活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none">品質保証部が、点検未実施を発見する仕組みの構築と運用状況について、内部監査を実施します。また、今後は重大な不適切事象に関する未然防止活動を強化することとし、品質保証部の人員増強を計画します。 <p>○役職者研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none">保安部が、保安業務従事者への信頼を維持しつつも、故意による点検未実施や記録のねつ造が起これるという意識を役職者全員に明確に持たせるために研修を実施します。
--	---

以上